




2022年8月期 第1四半期決算説明資料

株式会社フューチャーリンクネットワーク（東証マザーズ：9241）

2022年1月14日

- 01 事業内容
- 02 第1四半期業績ハイライト
- 03 第1四半期トピックス
- 04 今後の成長戦略

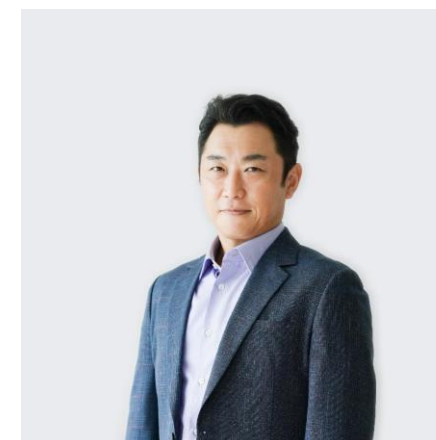


01 事業内容

会社名	株式会社フューチャーリンクネットワーク
設立	2000年3月（決算期：8月）
本社所在地	千葉県船橋市
従業員数	90名（2021年8月末現在）
資本金	266,640,060円（2021年8月末現在）
事業内容	地域情報流通事業 公共ソリューション事業 マーケティング支援事業



経営陣	石井 丈晴	代表取締役
	岡田 亮介	取締役
	中川 拓哉	取締役
	板倉 正弘	社外取締役
	片町 吉男	社外取締役
	神崎 進	監査役
	清水 行雄	社外監査役
	松本 高一	社外監査役



代表取締役 石井 丈晴 *Takeharu ISHII*

1973年12月23日生まれ、千葉県出身。
慶應義塾大学 商学部 卒業。新卒で株式会社リクルートに入社し、人事部で活躍。社会の役に立つ事業がしたいと考え、2000年3月に「地域活性」をキーワードに当社を設立し、独立。地域の付加価値増大を目的に、地方企業と協業しながら全国で地域情報流通事業を展開する。

地域活性化を
継続的かつ発展的事業の形で
実現することで、
社会に貢献する。

インターネットの利用拡大に伴い、割引情報や価格比較による行動選択が容易になりました。人口減少が進む日本においては、地域の「付加価値」を高め、ビジネスとして地域課題解決に取り組む存在こそが必要です。

社会課題

少子高齢化・人口減少
地域課題の増加・複雑化による
自治体のマンパワー不足
都市圏への過度な一極集中

市場環境

消費者ニーズの多様化
インターネットの利用拡大に伴う
画一的サービスの普及
価格競争の激化

付加価値情報の流通による地域の多様性創出 × 官民協働の地域課題解決

Our VISION

地域活性化を継続的かつ発展的事業の形で実現することで、社会に貢献する

- ① 「地域情報サイト まいぶれ」とは
- ② 地域情報プラットフォームについて
- ③ パートナーモデルの全国展開
- ④ 地域情報プラットフォームを活用した
公共ソリューション事業
- ⑤ 地域情報プラットフォームを活用した
マーケティング支援事業

2000年より、地域の『付加価値情報』を発信する自社運営メディア「地域情報サイト まいぷれ」を全国で展開しています。「地域情報サイト まいぷれ」では、市区町村単位で地域を区切り、地域のお店・イベント・コミュニティ・行政情報など、地元暮らしをちょっぴり楽しくするようなオリジナル情報を発信しています。



■ 「まいぷれ」が提供する『付加価値情報』

安さ・値段
クーポン割引
評価点数

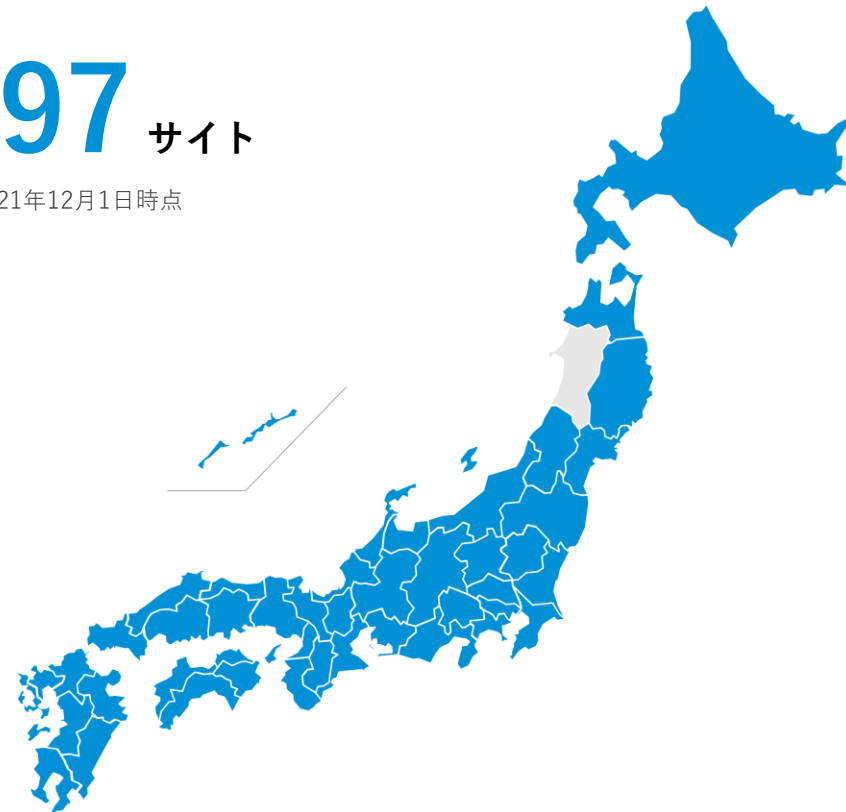
ここだけの風景
その店ならではのこだわり
そこにしかない出会い



■ 「地域情報サイト まいぷれ」サイト数

297 サイト

※2021年12月1日時点



単なるメディアにとどまらず、各地域の情報を専属スタッフが自ら足で回って発掘する体制をもち、あらゆる情報の出口から流通させるプラットフォームとして進化しています。地域の事業者から毎月定額のプラットフォーム利用料をもらうことでマネタイズする、サブスクリプション型のビジネスモデルにより成り立っています。

地域情報プラットフォーム「まいぷれ」



当社が直営地域として運営するだけでなく、地域に根ざした全国の運営パートナーと協業することで、地域密着体制の構築を実現しています。技術や運営ノウハウを共有しながら、プラットフォーム全体を進化させています。フランチャイズに準じたビジネスモデルにより、パートナー数・契約地域数の拡大が、収益拡大に直結します。

155 社 763 市区町村

※2021年12月1日時点
※契約済の社数・地域数を記載



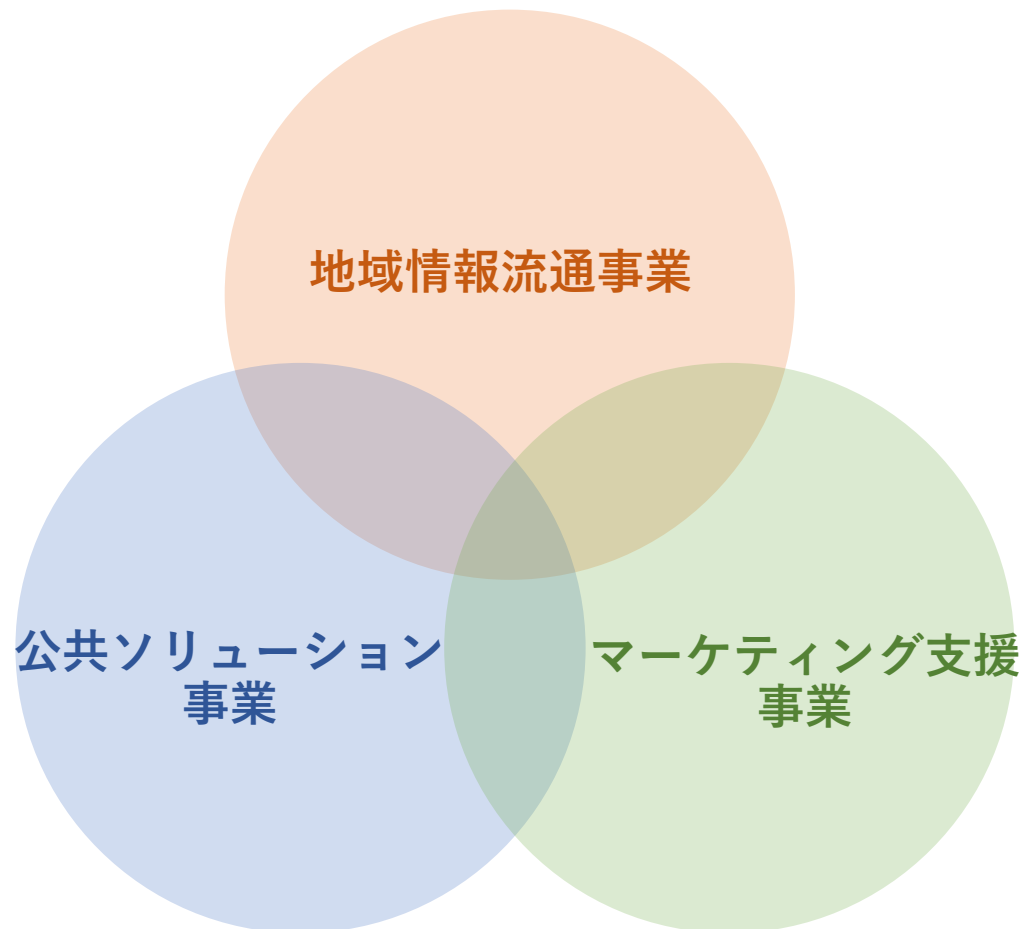
公共（Public）が抱える課題に対して、地域に根付いた足回りを活かしたさまざまなソリューションを「官民協働事業」として提案します。地域情報プラットフォーム「まいぷれ」の運営体制があるからこそできる、実行力のある課題解決型事業です。



特定の商圈や地域に直接情報を発信したい企業に地域情報プラットフォーム「まいぷれ」を活用して、マーケティングソリューションを提供します。地域との接点を活かし、店舗や企業の販促支援・Webマーケティング支援を担います。



当社の事業は地域情報プラットフォーム「まいふれ」を基盤に、3事業が重なりながら、独自性の高い事業構造で展開しています。



地域情報流通事業

地域の「付加価値」を発掘し、地域情報として流通させることで、地域活性化を行う事業。各地域のスタッフが、直接付加価値を発掘し、地域情報サイトだけでなく、あらゆるデバイス、あらゆる場所を使って情報を発信。当社が直営地域として運営するだけでなく、全国各地域に根ざした運営パートナー各社と、技術や運営ノウハウを共有しながら、地域情報プラットフォーム「まいふれ」を構築・運用。

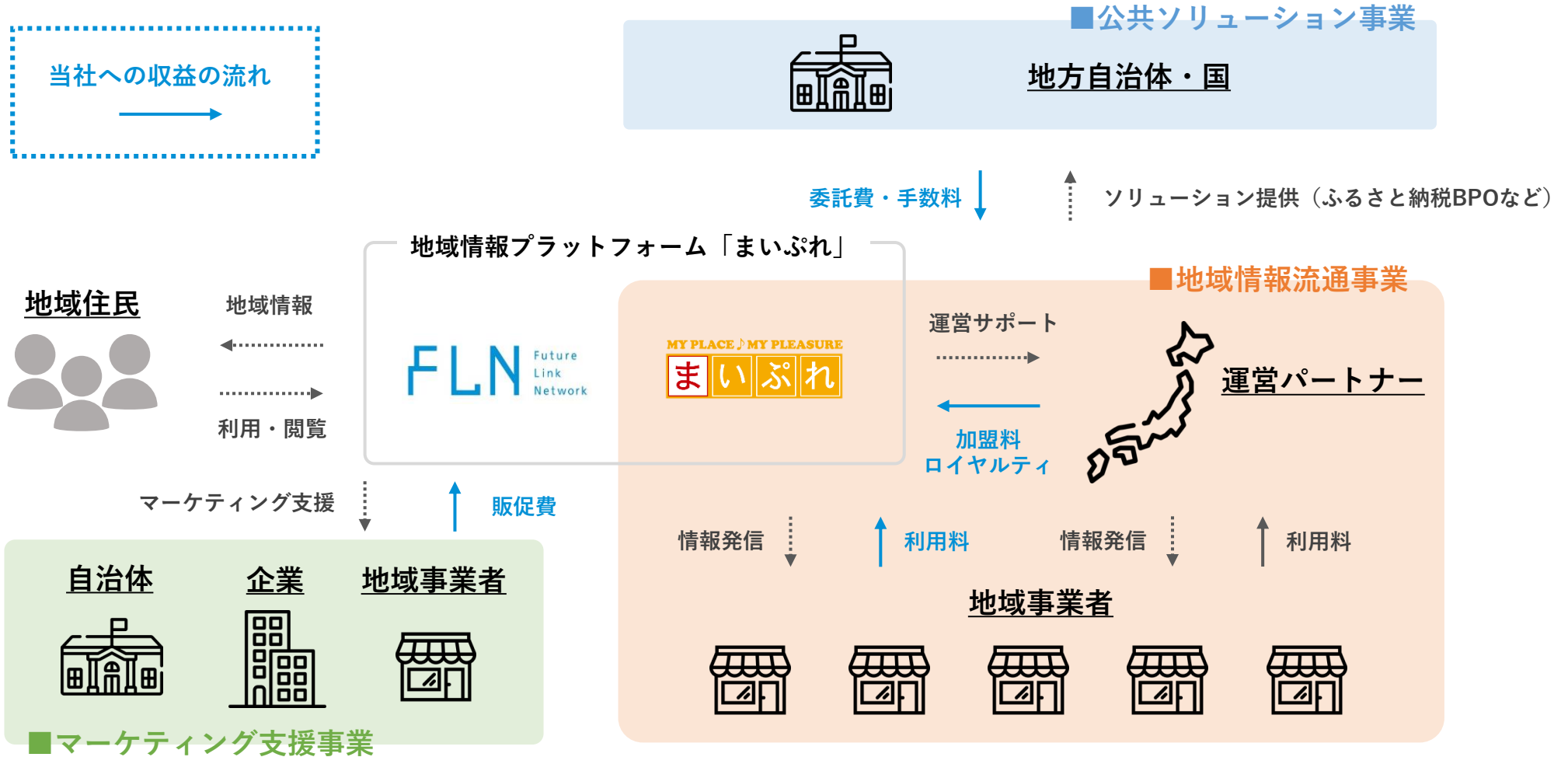
公共ソリューション事業

地方自治体や国を対象に、公共（Public）が抱える課題に対して、地域情報プラットフォーム「まいふれ」を活用した官民協業モデルの課題解決を実施する事業。地域に根ざした運営体制と情報流通技術やノウハウ、自社の開発・制作体制を活用した、独自の官民協働事業を多数展開。

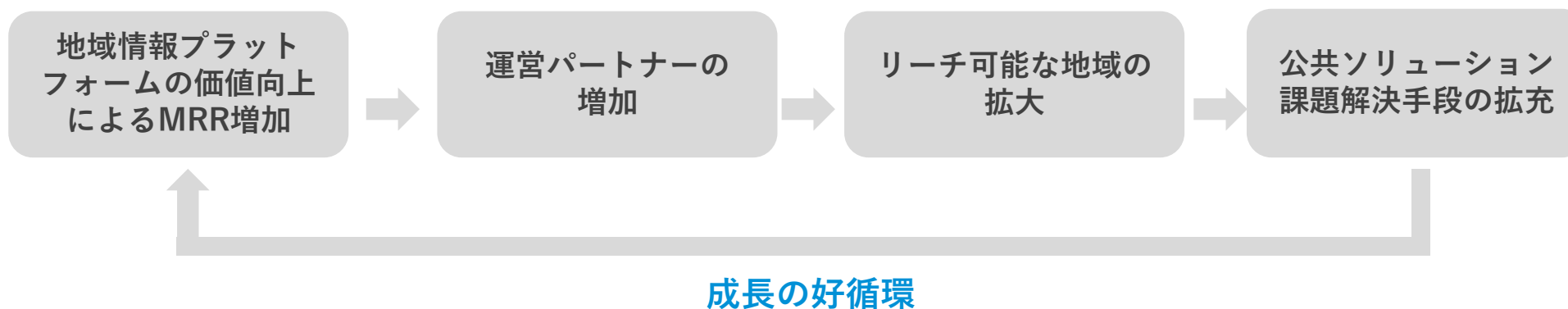
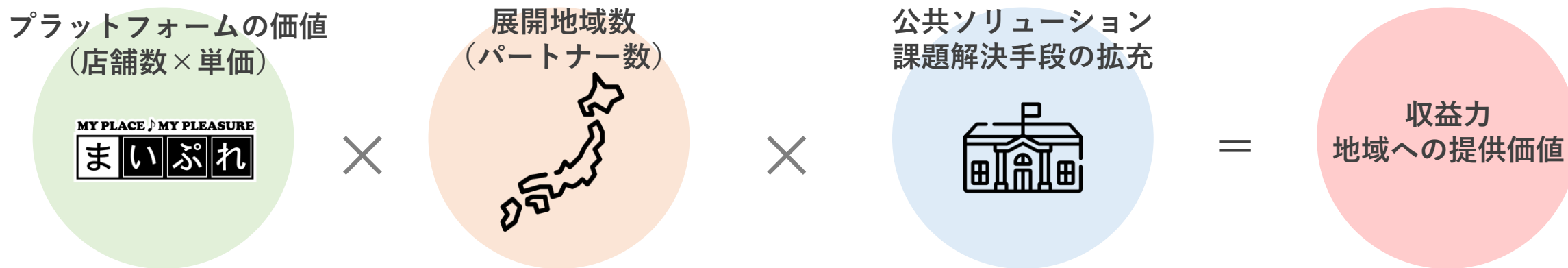
マーケティング支援事業

特定の商圈や地域に直接情報を発信したい企業や地域事業者に対し、地域情報流通プラットフォーム「まいふれ」を活用して、マーケティングを支援する事業。ウェブマーケティング施策を含めた情報発信支援だけでなく、販促物制作から、地域のコミュニティと連動したイベント等の企画・運営、バックオフィス業務のBPOまでを複層的に絡め、サービスやブランドの認知度向上に寄与。

当社の事業の収益構造は、地域情報プラットフォーム「まいぷれ」を基盤にした3事業により、多種多様な顧客に対して価値提供を行うことで、多方面にわたる独自の収益構造で成り立っています。



「まいぷれ」のサブスクリプション型サービスとしての価値を高め、単価を向上させると共に、展開地域（運営パートナー数）を広げることにより、公共ソリューションの提供地域・課題解決手段の拡充も行い、成長の好循環を作ります。





02 第1四半期業績ハイライト

■売上高

前年同期比

337 百万円

97.1 %

■営業利益

前年同期比

-2 百万円

—

- 売上高は前年同期比2.9%減。
- 地域情報流通事業は、パートナー新規契約の広告からのリード獲得不足と契約遅延の影響があり、また「収益認識に関する会計基準」の適用により前年同期比18.0%減。
- 公共ソリューション事業は、ふるさと納税の受託エリアの拡大と既存受託自治体からの寄付額が増加し前年同期比4.1%増と順調に推移。
- 販管費は前回決算にて報告した通り、地域情報プラットフォームの拡大・開発による事業成長のための人材及び広告への投資により15.3%増で予定通り進捗。
- 第1四半期の結果、通期業績予想の範囲内で進捗。

第1四半期はまいふれプラットフォーム価値向上への投資を行い、積極的に新サービスや業容拡大に向けた提携に注力しました。

(単位：百万円)	2021年8月期 1Q		2021年8月期 通期	2022年8月期 1Q			2022年8月期 通期計画
	実績	売上高比率		実績	売上高比率	前期比	
売上高	347	100.0%	1,349	337	100.0%	-2.8%	1,531
地域情報流通事業	118	34.1%	474	98	29.2%	-16.8%	597
公共ソリューション事業	167	48.2%	629	173	51.5%	3.9%	677
マーケティング支援事業	61	17.8%	245	65	19.4%	5.9%	257
売上原価	129	37.3%	498	137	40.7%	106.2%	538
売上総利益	218	62.7%	850	200	59.3%	91.7%	992
売上総利益率	62.8%		63.0%	59.3%			64.7%
販管費	176	50.7%	749	203	60.2%	115.3%	891
営業利益	41	12.0%	100	-2	-0.8%	—	101
営業利益率	11.8%		7.4%	-			6.5%
経常利益	40	11.8%	94	-3	-1.0%	—	97
当期純利益	43	12.5%	79	-3	-0.9%	—	71

※注) 2021年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

「収益認識に関する会計基準」を当第1四半期会計期間の期首から適用しました。

これにより、従来は契約時に一括して収益を認識していたパートナー初期加盟金については、収益認識の時期にずれが生じるため、それぞれ履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。

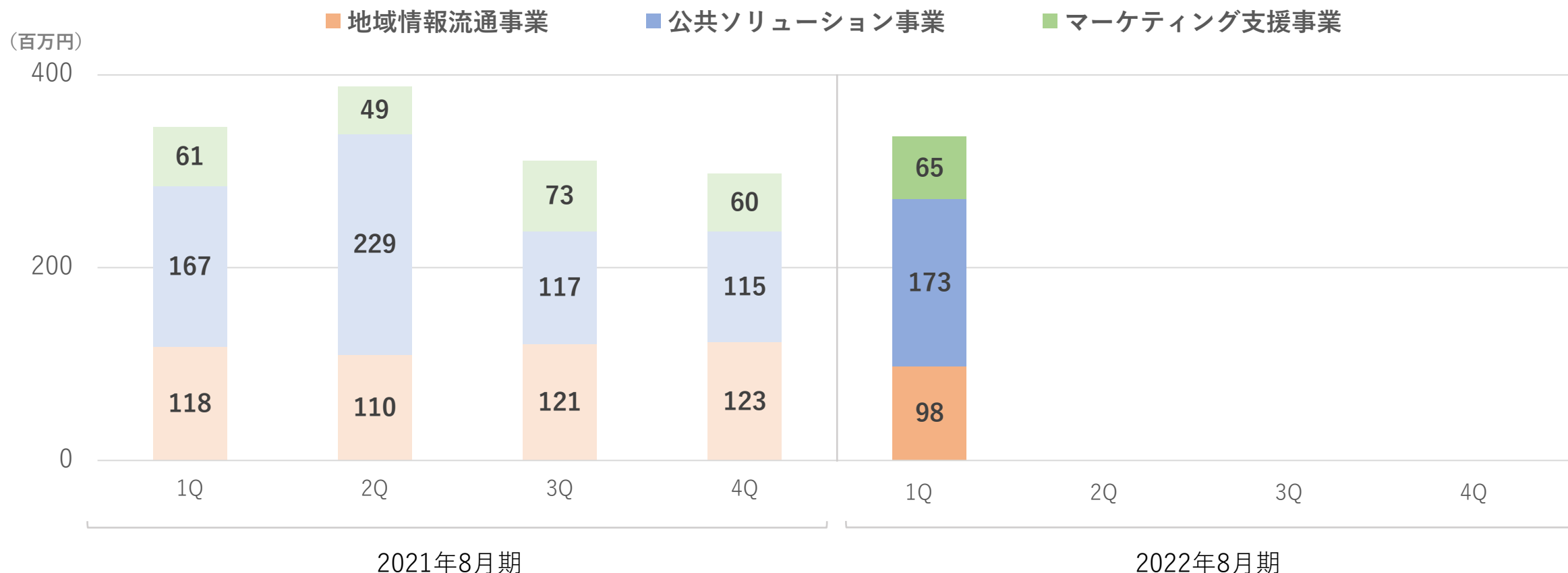
この結果、当第1四半期の売上高が4,863千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ4,863千円増加しております。

—参考—

当第1四半期を従前の会計基準で仮定すると以下の通りです。

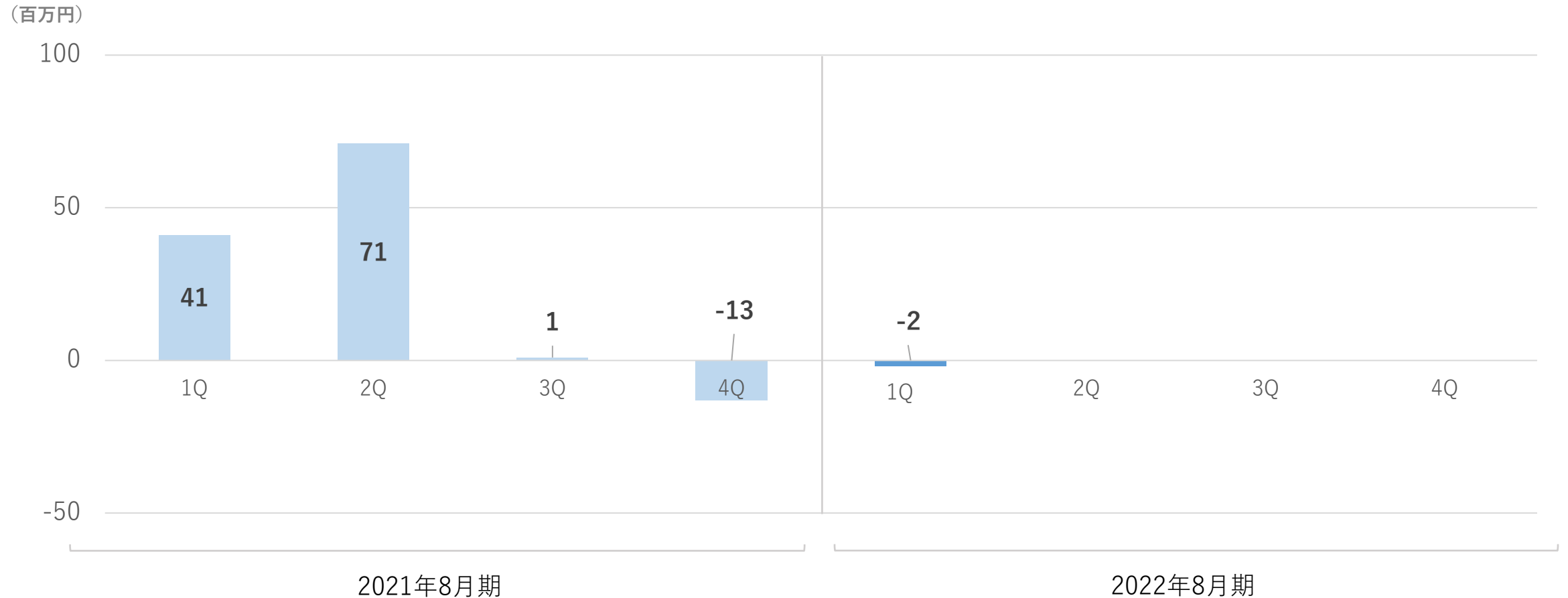
売上高：342百万円 営業利益：2百万 経常利益：1百万 税引前四半期純利益：1百万

- ・ 初期契約を伴う地域情報流通はリード獲得の改善を行い、通期計画を予定通り実行。
- ・ 公共ソリューションは年末に向けたふるさと納税の寄付需要が旺盛となり、昨年実績を超過。
- ・ コロナ影響下におけるマーケティング支援も計画通り進捗。



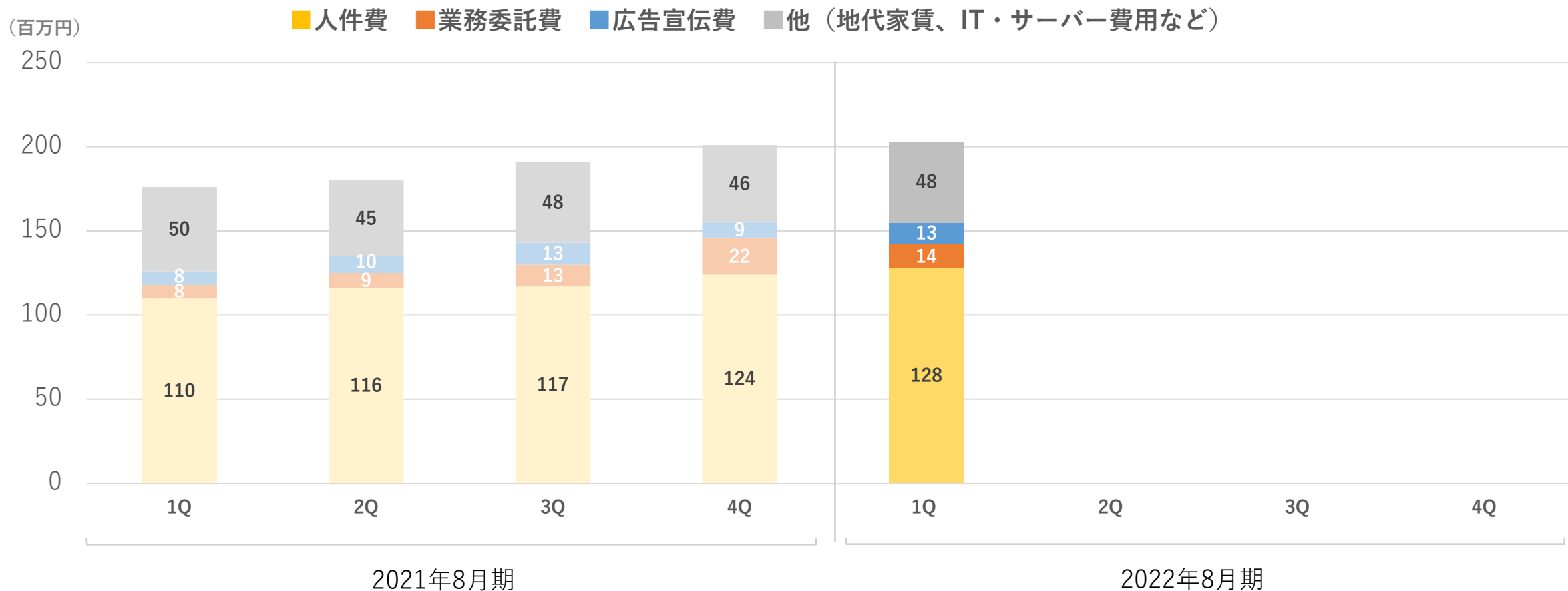
※注) 2021年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります

- ・1Qの利益計画は事業投資の積極的局面として計画通り。
- ・2Qの公共ソリューションの盛り上がりと通期を通じたプラットフォーム価値向上による通期業績見通しを推進。



※注) 2021年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります

・プラットフォーム価値向上に向けた開発投資として、前年同期比で人件費17.2%増、業務委託費63.9%増、広告宣伝費63.9%増と計画通り積極的に実施。



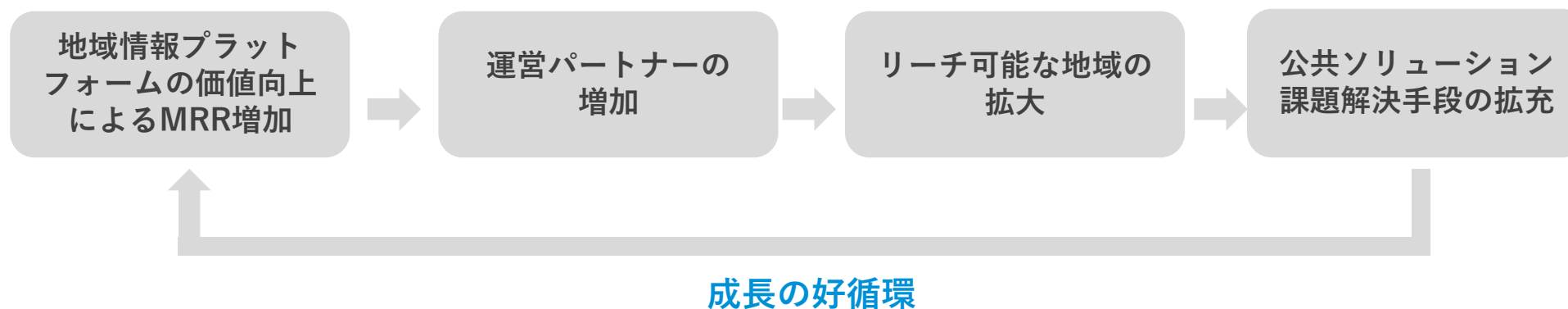
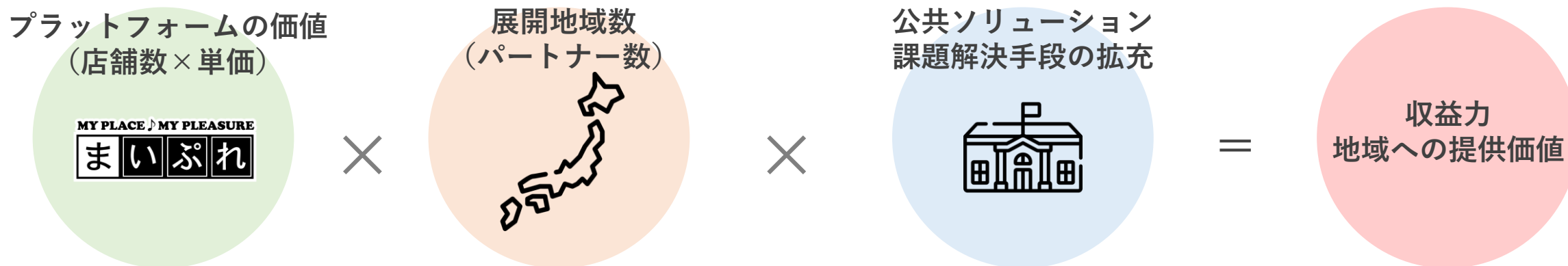
※注) 2021年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります

新規上場時の公募増資により、自己資本比率は38.9%と安定に推移できています。

	2021年8月期末 実績		2022年8月期 1Q実績		
	実績	構成比	実績	構成比	増減
(単位：百万円)					
流動資産	754	89.3%	806	89.6%	107%
現金及び預金	569	67.5%	543	60.4%	95%
固定資産	90	10.7%	93	10.4%	102%
総資産	844		900		
流動負債	375	44.4%	441	49.1%	118%
固定負債	116	13.8%	108	12.1%	83%
純資産	353	41.8%	349	38.9%	99%
自己資本比率	41.8%		38.9%		

※注) 2021年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります

収益力および地域への提供価値増加に必要なプラットフォームの価値・展開地域数・公共ソリューションおよび課題解決手段の拡充について、それぞれの指標の進捗状況を共有していきます。



今回新たにプラットフォームの価値を表す指標としてプラットフォーム利用店舗数を開示します。それぞれの指標を伸ばしていくための施策を進めてまいります。



プラットフォームの価値
(店舗数 × 単価)

まいふれプラットフォーム
利用店舗数 *注1

17,580 店舗

平均単価 *注2

4,796 円



展開地域数
(パートナー数)

運営パートナー数

155 社

契約エリア数

763 市区
町村



公共ソリューション
課題解決手段の拡充

ふるさと納税寄附金額

15.8 億

ふるさと納税自治体数

40 市区
町村

*注1) 「まいふれプラットフォーム利用店舗数」は、まいふれプラットフォーム全体で登録されている店舗の数を集計したものの。

*注2) 当社直営エリアの2021年11月時点の有料利用店舗の平均。

特に大きく進捗のあった公共ソリューションの中で主力サービスとなっているふるさと納税事業については、年末に向けて新規自治体の契約も増え寄付額も好調です。地域ポイントも堅実に実績を積み重ねています。

公共ソリューション
課題解決手段の拡充




■ふるさと納税寄付額

15.8億円 前年同期比
+3.7億

■ふるさと納税自治体数

40 前期増減
市区町村 +7

- 新たにふるさと納税の契約エリアとして追加されたのは愛媛県四国中央市、千葉県習志野市、鎌ヶ谷市、四街道市、山梨県大月市、岩手県八幡平市、茨城県那珂市の7市区町村。年末の寄付額増に向けて万全な体制で挑む。
- 地域ポイント展開エリアの枚方市では、ひらかたポイントの協力店が400店舗突破。制度運営開始から2年が経過し運営は好調。



03 第1四半期トピックス

プラットフォームの価値向上、展開地域数、公共ソリューションそれぞれのトピックスにおいて事業進捗に寄与する動きのあった4つのトピックスを紹介いたします。

プラットフォームの価値向上
まいふれアナライザーリリース

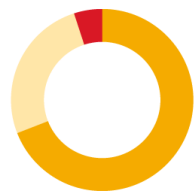
プラットフォームの価値向上
地域情報サイト まいふれ
機能追加

展開地域数／公共ソリューション
千葉県白井市 官民協働ポータルサイト
運営事業

公共ソリューション・課題解決手段の拡充
IPDCを活用した
災害情報伝達手段事業

様々な地域事業者を対象にしプラットフォームの価値向上に寄与していくまいぷれアナライザーをリリースしました。

PFの
価値向上



まいぷれ アナライザー

まいぷれアナライザー ブランドロゴ



キーワード管理



検索数分析



口コミ管理

リリース時期	2021年10月
背景	地域事業者・自治体等が自身で効果的なSEO・MEO対策を実施することにはノウハウやリソース不足だという現状がある。
サービス内容	高度なITリテラシーを必要とせず、スマホ1つでGoogleが提供するGoogleビジネスプロフィールを活用できるサービス。
今後の展開	「地域情報サイト まいぷれ」との連携強化等、総合的なローカルウェブマーケティングツールとして強化し、地域情報プラットフォームの活用者・収益の増加を目指していく。

プラットフォームに引き込むユーザー基盤をより強固にするため、地域情報サイトまいぷれに機能を追加しました。

PFの
価値向上



エリアトップ・各サイトトップ画面



ファン機能

リリース時期

2021年10月

背景

地域情報サイト まいぷれを活用するユーザーのユーザージャーニーを見直し、ユーザーが楽しみながら地域情報を取得し地域に親しんでもらいたい。

追加された機能

- ・ファン機能
- ・ユーザーが必要とする情報配置へのデザインリニューアル
- ・行動のスコアリング機能
- ・プロフィール属性追加機能

今後の展開

段階的なりニューアルの実施により、生活者の地域への関心をより高め、地域の中での行動を後押し出来るような仕掛けをつくり、プラットフォームに関わるユーザーを増やしていく。

官民一体となって情報発信を行い地域住民に情報をお届けする官民協働ポータルサイトの運営を開始します。

展開地域数／
公共ソリューション



しろいまっちロゴ・サイトトップ画像



白井市の情報集約・発信支援等に関する協定締結式

契約開始	2021年10月～
背景	白井市が2021年4月に公募を行った「白井市情報集約・発信支援業務委託」のプロポーザルに、審査の結果選定。持続可能なまちづくりを目指し地域の魅力を効果的に発信する仕組みをつくる。
サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店や市内事業者の情報 ・ 市民団体などのコミュニティ情報 ・ イベント情報 ・ 地域の見所など地域に密着した情報
今後の展開	令和6年3月末までの委託事業ではあるが、それまでにプラットフォーム利用料を集めることで自立採算を行い、自治体の後年度負担なく継続運用を目指す。

自然災害発生時の際に役立つ情報伝達手段の実証実験を行い、有効性の検証を進めています。

公共
ソリューション



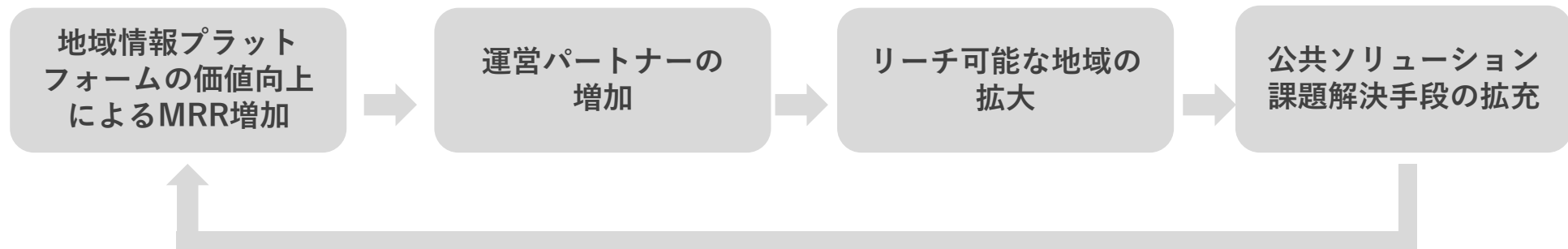
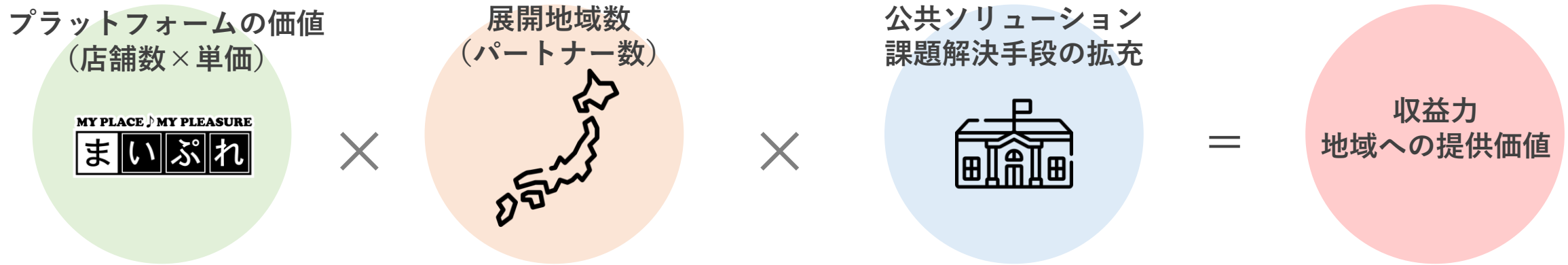
軽井沢町・テレビ信州様との地上デジタル放送を応用した情報伝達手段にかかる実証実験に関する協定 締結式

実施時期	2021年9月～
背景	地上デジタル放送波を用いた情報伝達の実効性を確認し、自然災害発生の際に役立つシステムの技術検証を行い、有効性を確認する
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 端末でのテスト ・ 実証実験の実施（いずれもテレビ信州様と） <ul style="list-style-type: none"> - 長野市 - 須坂市 - 軽井沢町
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実証実験さらなる展開 加古川市（関西テレビ様と） 江戸川区、中央区、八丈町 （いずれもTOKYO MX様と）



04 今後の成長戦略

「まいぷれ」のサブスクリプション型サービスとしての価値を高め、単価を向上させると共に、展開地域（運営パートナー数）を広げることにより、公共ソリューションの提供地域・課題解決手段の拡充も行い、成長の好循環を作ります。



成長の好循環

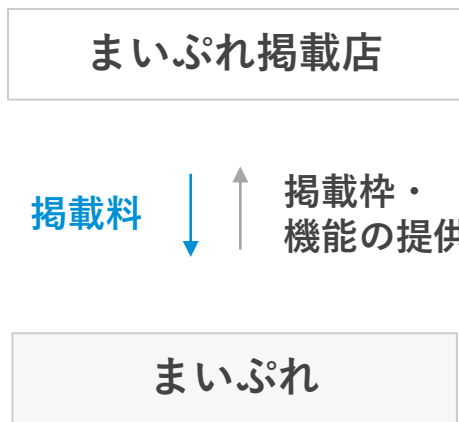
現状、まいぷれプラットフォーム利用店舗数は17,580店舗ですが、当社の地域情報流通事業・マーケティング支援事業における顧客層は幅広く、国内の第三次産業を生業とする事業所数だけでも約416万社あります。



※出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果（確報）_産業横断的集計（結果の概要）」 表III-1 産業大分類別事業所数および従業者数 から集計

地域事業者への提供価値を単なる「広告掲載」にとどまらせず、幅広い経営支援機能に広がるサブスクリプションモデルとして進化させ、全国的にプラットフォーム利用事業者の増加を促進させていきます。

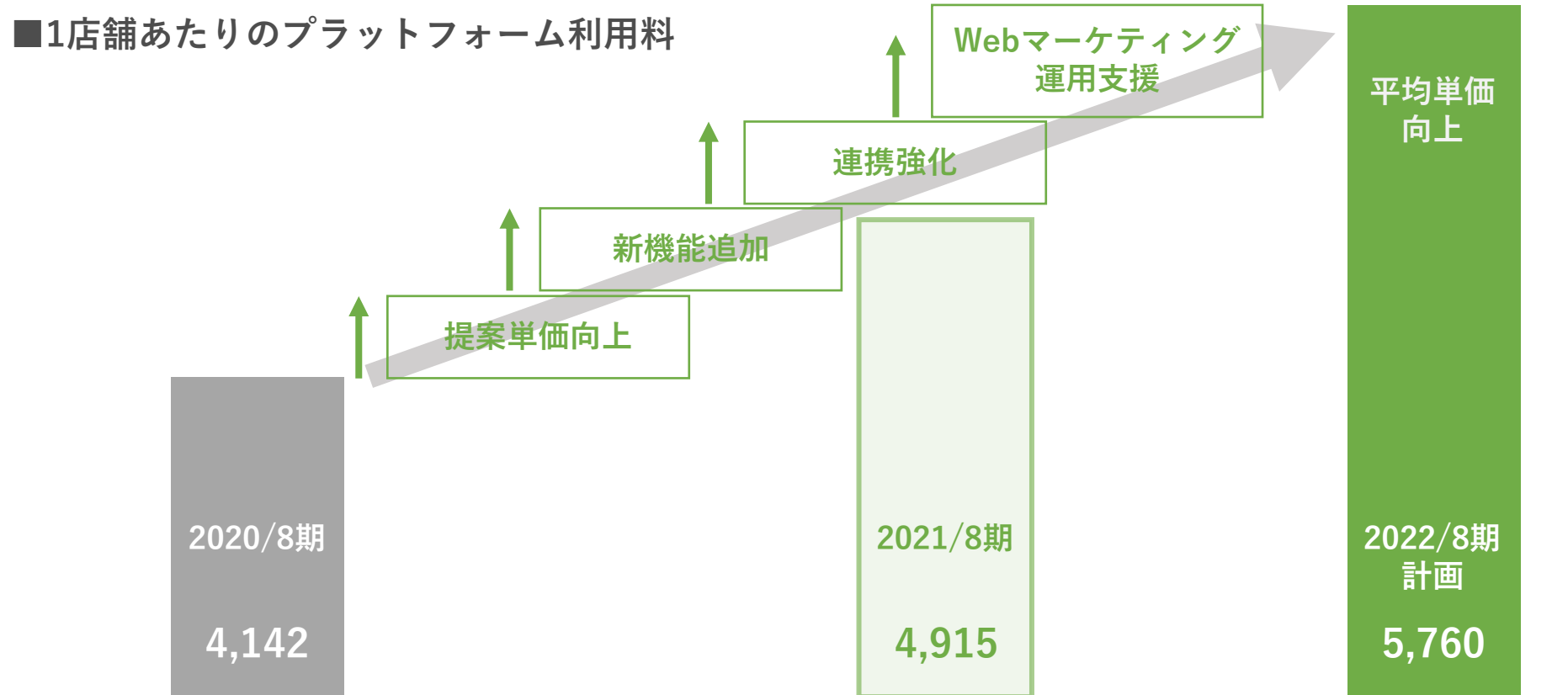
従来型支援イメージ



今後の経営支援イメージ

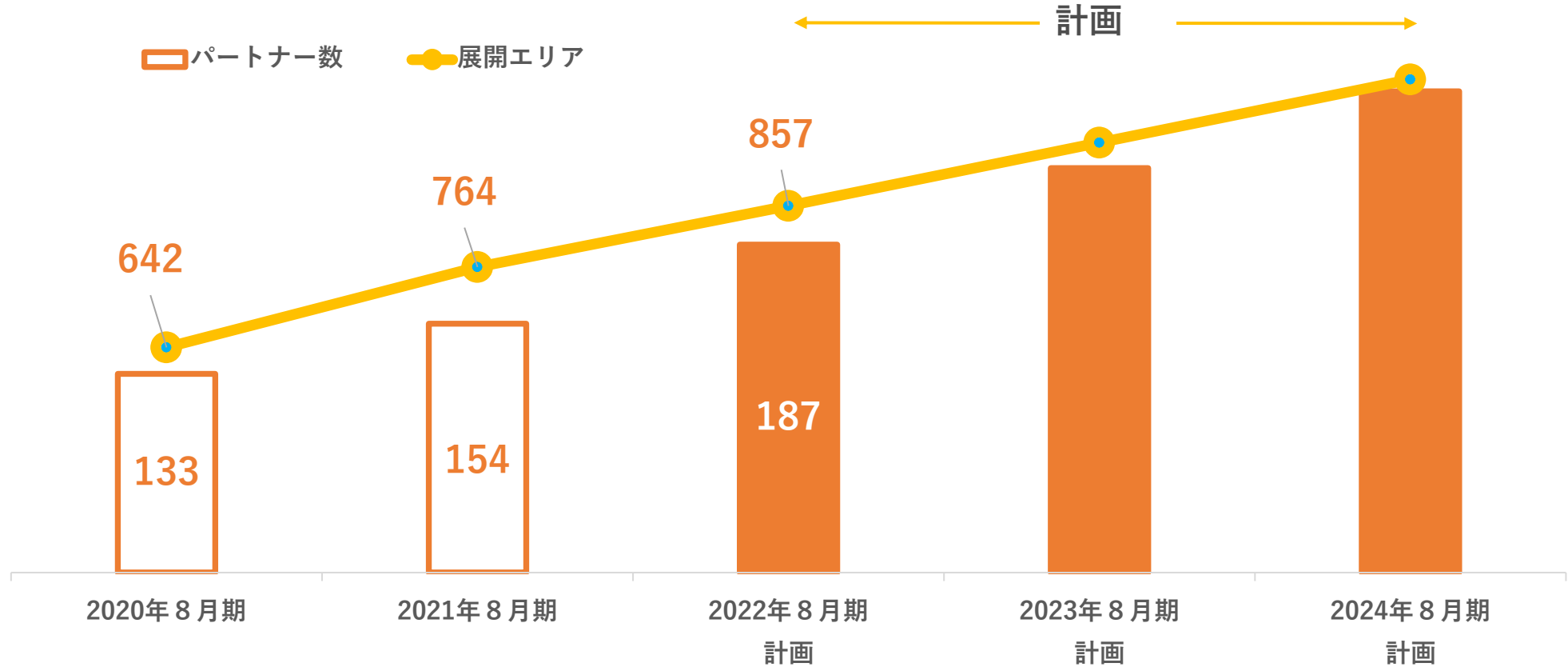


Googleビジネスプロフィールとの連携やニュース機能追加商品開発、インサイト機能の提供価値向上により、「まいぶれ」プラットフォーム利用料（サブスクリプションモデル）の平均単価の向上を予定。

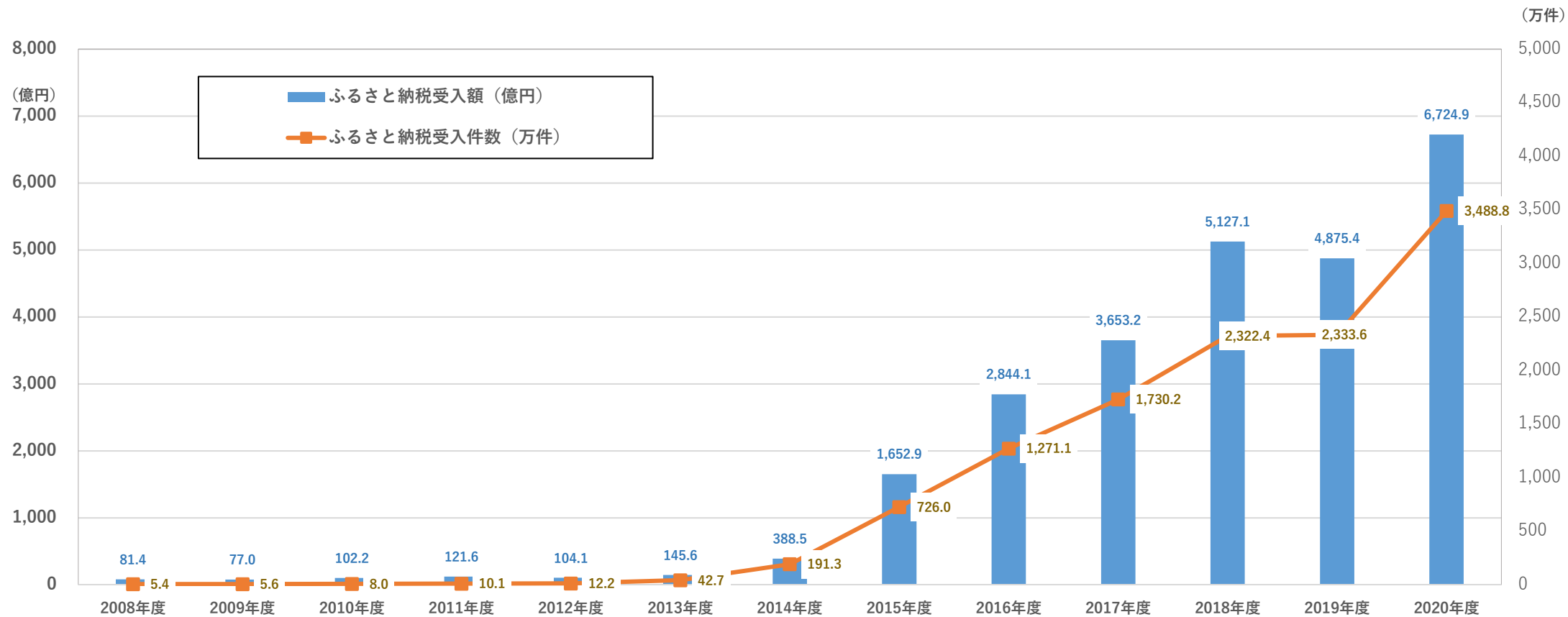


※月額掲載単価は当社直営エリアの2020年8月時点の平均、2021年8月期末及び2022年8月期の着地見込みの平均で算出しております。

運営パートナーの増加によるリーチ可能な地域・顧客・自治体が増加。サービス価値向上によるまいぷれ利用料単価の増加も伴い、成長エンジンへ。パートナーへハンズオンの運営支援を強化し成長するパートナーの運営事例をもとに、事業参入へのハードルを下げ、契約希望の問い合わせを増加し、契約パートナーの増加につながる拡大戦略を計画します。



2021年度はふるさと納税の受入額が約6,725億円で、前年度から約1.4倍の増加となりました。また受入件数も約3,489万となり、約1.5倍増えています。今後もさらなる市場規模の拡大が予想されています。



参照：総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和2年度実施）」

未だ成長市場のふるさと納税において、展開地域の拡大および契約自治体における寄付額向上の施策に取り組めます。これまでの寄付額向上実績やノウハウをもとにして、新規開拓とグロース・コンサルティング領域を強化します。

■ 寄付額の増加に向けた各種施策

返礼品の開拓



これまでの知見と積極的な返礼品開拓力を活かし、寄付額に寄与する期待値の高い返礼品のラインナップを、各地の受託自治体で増やし、寄付額向上を支援。

商品化支援



事業者との顔の見える関係性を構築できる強みを活かし、返礼品提供事業者のサポートから、返礼品の魅力を高めるための商品化支援を進め、寄付額向上を図る。

サイト運営施策



「ふるさとチョイス」をはじめとする寄付受付サイトの運用数増加と寄付者誘導施策に注力。広告投下・運用により、直接寄付額につながる施策に取り組む。

受託自治体増



受託自治体数の増加は、翌期以降の寄付額向上にも寄与する。既存パートナー運営エリアや、現在受託中自治体の近隣等に最新事例を案内し、新規受託へ。

地域ポイントを展開する8エリアすべてで、自社開発の新ポイントシステム（二次元コードを使用したスマホアプリ型システム）へのリプレイスを実施。2022年8月期は移行工数が見込まれるものの、サービス価値向上とともに、翌期以降の原価圧縮へ。

■ 新地域ポイントシステム（スマホアプリ）画面イメージ

ホーム画面（二次元コード読取画面）



利用履歴画面



バッジ取得画面（2022年8月期も継続開発中）



本開示には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本開示に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

